

2018年度第3四半期 決算電話説明会

2019年2月13日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

1. 連結業容・業績概要
2. 主な取組み内容
3. 2018年度の業績予想
4. 次年度以降に向けた取組み

連結業容・業績概要－業容①

(単位:億円)	国内				国際			
	クレジットカード①		個品割賦	住宅ローン ※1	クレジットカード②		個品割賦 ③	パーソナル ローン
	ショッピング	キャッシング			ショッピング	キャッシング		
取扱高	39,900	3,056	1,784	3,391	1,902	1,027	765	1,162
前年同期比	108.1%	104.7%	98.5%	110.4%	110.2%	114.2%	127.9%	90.8%
債権残高 ※2	11,175	4,708	6,103	19,061	997	1,020	1,662	2,192
期首増減	+1,414	+150	+641	+1,913	+25	+105	+152	+193

※1. フラット35、ワンルームマンションローンを含むイオン銀行の数値

※2. 債権流動化を含む

(単位:万人)	有効会員数 ④		
	連結	国内	国際
	実績	4,210	2,829
期首増減	+146	+54	+91

- ①国内:クレジットカード ※()内は期首比
 >ショッピング取扱高: 提携先企業とのタイアップご利用企画等により、イオングループ外部加盟店を中心に取扱高拡大
 >キャッシング残高: 利用者数132万人(+2万)、1人当たり残高32万円(+0.1万)

- ②国際:クレジットカード
 >ショッピング取扱高: 会員数の増加に加え、利用施策が奏功し好調
 >キャッシング取扱高: タイでは前年度の上限金利引下げにより利用が拡大

- ③国際: 個品割賦
 >マレーシアでは、税制移行に伴う免税期間に販促を強化、高所得者層の購買意欲が強い、自動車や高額小型バイクの取扱高が好調

- ④連結・国内・国際: 有効会員数
 デビットカード、銀行単体口座を含む国内ID数は2,977万人(+67万)
 >国内では、テーマパークや交通系、アイドルユニットとの新規提携カードを発行
 >国際では、中・高所得者層をターゲットとしたプレミアムカードを発行

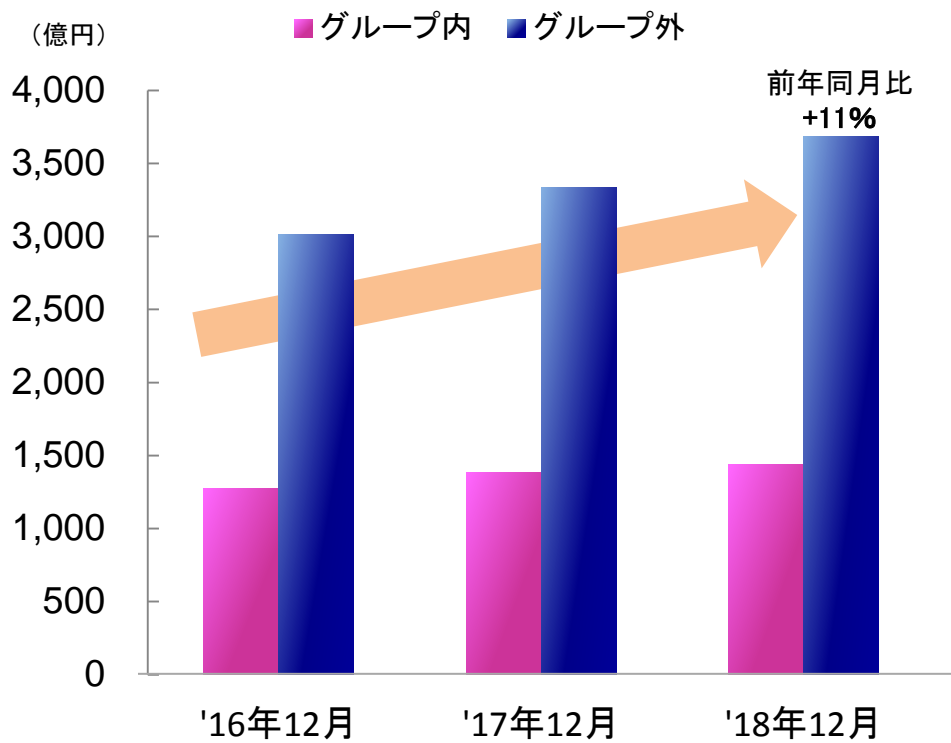
(単位:万口座)	イオン銀行預金口座数		
	合計	クレジット 一体型	デビット 一体型
	実績	643	473
期首増減	+38	+25	+8

(単位:億円)	イオン銀行預金残高		
	合計	普通預金	定期預金
	実績	34,653	25,259
期首増減	+4,115	+5,051	△1,120

連結業容・業績概要－業容②

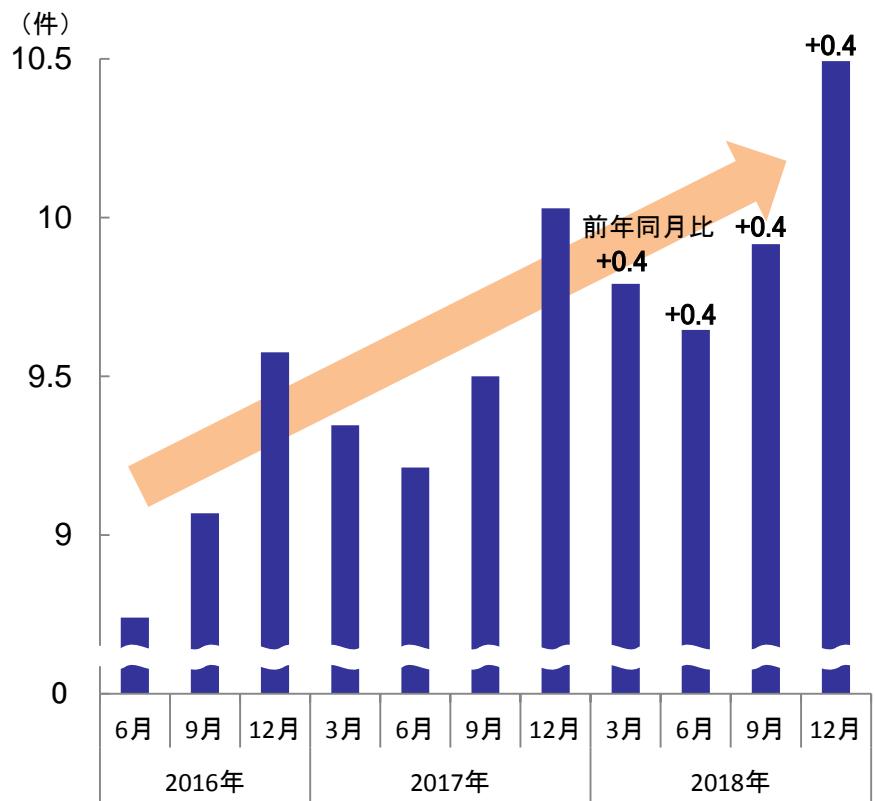
■イオンカードのメインカード化

イオングループ内外の取扱高推移



イオングループ内におけるポイント施策の波及、提携先企業との共同施策等により、グループ外加盟店でのカード利用が2ケタ成長

月間平均利用回数推移



メインカード化の現れとして、月間平均利用回数が増進

連結業容・業績概要－連結・セグメント業績

■ 連結経常収益および経常利益は、8期連続の増収・増益

(単位:億円)	国内計			国際計			調整額	連結計	
	※	リテール	ソリューション	※	中華圏	メコン圏			マレー圏
経常収益	2,219	1,422	1,339	1,026	145	536	343	△541	3,247
前年同期比	108%	108%	106%	114%	100%	116%	116%	105%	109%
前年同期差	+164	+108	+76	+122	+0	+74	+47	△27	+280
経常利益	267	96	196	254	53	106	93	△21	525
前年同期比	109%	145%	96%	127%	118%	126%	133%	89%	118%
前年同期差	+21	+30	△7	+53	+8	+21	+23	+2	+78
経常利益率	12.0%	6.8%	14.7%	24.7%	37.1%	19.8%	27.2%	-	16.2%
前年同期比	+0.1pt	+1.7pt	△1.4pt	+2.5pt	+5.6pt	+1.5pt	+3.5pt	-	+1.1pt

※国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載

親会社株主に帰属する当期純利益	296
前年同期比	115%

■ 国内事業 主な増減要因 ※()内は前年同期比、増減

【リテール】

・クレジットカードショッピング+キャッシング(+41億円)、その他ローン(+17億円)

【ソリューション】

・貸倒関連費用(+23億円)

四半期別前年同期比	1Q	2Q	3Q
経常収益	107%	104%	108%
貸倒関連費用	131%	114%	107%

・債権流動化の連結利益影響額:116億円(183%、+53億円)

※経常収益に含まれる債権流動化収益の償却額:57億円

■ 国際事業 ※為替影響:経常収益+24億円、経常利益+6億円

- ・中華圏、メコン圏、マレー圏は現地通貨、円換算の双方で増収増益
- ・タイではカードショッピング・キャッシング取扱高や融資残高が拡大
- ・マレーシアでは税制移行に伴う免税期間に販促を強化、カードショッピングに加え、自動車やバイクの個品割賦取扱高が拡大

	国内	中華圏	メコン圏	マレー圏
人件費/経常収益	15.7% (△1.0pt)	13.3% (△1.5pt)	14.7% (△0.0pt)	15.8% (+0.2pt)
貸倒関連費用/経常収益	7.3% (+0.4pt)	14.8% (△2.9pt)	26.3% (+1.1pt)	21.5% (△4.8pt)

連結業容・業績概要－エリア別業績グラフ

国内事業

経常利益 +21億円

経常収益
+164億円

経常費用
+142億円

国際事業

経常利益 +53億円

経常収益
+122億円

経常費用
+69億円

連結調整

連結調整額
+3億円

経常利益
前年度
447億円

【主な収益増加要因】

・カードショッピング収益	+55
・カードキャッシング収益	+29
・その他ローン収益	+18
・債権流動化	+51

【主な費用増加要因】

・貸倒関連費用	+20
・管理費	+46
(役務取引等費用 +21、税金 +9 等)	
・設備費	+24
(減価償却費 +11 等)	
・広告宣伝費	+35
(ポイント費用+37、その他▲1)	
・人件費	+6

■中華圏 利益増 +8

・クレジットカード収益	+3
・ローン収益	▲3
・貸倒関連費用	▲4

■メコン圏 利益増 +21

・クレジットカード収益	+26
・ローン収益	+37
・個品割賦収益	+4
・貸倒関連費用	+24

■マレー圏 利益増 +23

・クレジットカード収益	+2
・ローン収益	+12
・個品割賦収益	+18
・貸倒関連費用	▲4

■本社、機能会社
■事業間消去

経常利益
今年度
525億円
前年同期差
+78億円

※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値

連結業容・業績概要－連結貸借対照表

連結(単位:億円)	3Q実績	期首比	主要増減内容 ※()内は期首比
現金預け金	6,794	+289	・国内残高:6,403億円(+287億円) →債権流動化の実施等により一時的に増加
貸出金	2兆3,170	+453	・流動化を含む残高:3兆6,279億円(+3,013億円) 内、国内残高:3兆3,110億円(+2,718億円) 内、国際残高:3,212億円(+298億円)
割賦売掛金	1兆5,377	+2,430	
貸倒引当金	△1,011	△423	・オフバランス残高(国内のみ) :1兆3108億円(+2,559億円)
その他	8,602	+1,653	・流動化を含む残高:2兆0,001億円(+2,210億円) 内、国内残高:1兆7,276億円(+2,053億円) 内、国際残高:2,659億円(+178億円)
資産合計	5兆2,932	+4,403	
預金	3兆4,565	+4,068	・オフバランス残高(国内のみ) :4,624億円(△220億円)
有利子負債 (預金除く)	8,509	+468	・一部海外子会社のIFRS9適用に伴う、期首B/S 調整の影響:貸倒引当金+350億円
利息返還損失引当金	23	△7	・有価証券:3,191億円(+1,083億円)
その他	5,573	△7	・普通預金:2兆5,259億円(+5,051億円) ・定期預金:9,185億円(△1,120億円)
負債合計	4兆8,672	+4,522	・国内残高:3,996億円(+23億円) →長期借入金:376億円(+83億円) ・国際残高:4,512億円(+444億円) ※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む
純資産合計	4,259	△118	・業容の拡大に対し、リスクアセットの増加を抑制
負債及び純資産合計	5兆2,932	+4,403	
自己資本比率 (国内基準)	8.23%	△0.08pt	

連結業容・業績概要ーシステム(IT)/デジタル化投資の状況

重点実施事項

キーワード…便利・お得・満足

デジタルシフト
【商品・サービスの改善】

ニーズ対応
【チャネル改革】

本社機能集約
【生産性の向上】

2018年度投資額と主な投資先の計画

国内
250億円

国際
70億円

効率化
30億円

モバイルアプリ:資産管理、決済機能の追加

新商品開発、フィービジネス拡大

セキュリティ強化:IC化、システム基盤構築

ポイント等利便性・特典の強化

コールセンター:人工知能利用、審査システム刷新

分析強化による販促/審査債権管理

業務支援関連:ロボティクス、RPA導入

自動化に係るシステム、オフィス改修

**3Q累計
連結実績**
240億円

- ・サービス強化(外貨預金、ATM機能拡充、加盟店開発等)
- ・審査・債権管理、セキュリティ強化
- ・海外システム子会社を活用したRPAの開発・導入

主な取り組み内容－国内事業

■顧客基盤の拡大(首都圏・男性・若年層)

イオン銀行東京八重洲店
(2018年12月OPEN)



首都圏顧客

- ・都心勤務のお客さまの時間を有効活用
 - 東京駅から地下道直結、10時～19時営業
 - 店舗専用WEBサイトから来店予約が可能

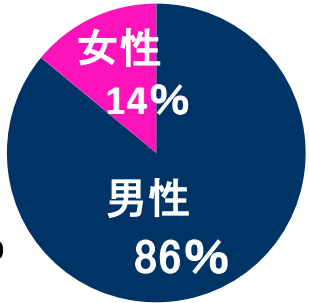
【都心型店舗の特徴】

- ・申込時はWEB利用率が高く、契約時は来店されるケースが多い

イオンカード(SKE48)



- ・男性顧客が多い
- ・利用単価は全体平均比約160%



イオンNEXCO西日本カード



- ⇒全国のETC、SA、PAに対応
- ⇒男性顧客が多い

イオンカードセレクト(ミニオンズ)



- ・20代中心の若年層が多い

TM & © Universal Studios

主な取組み内容－国際事業

■顧客基盤の拡大(高所得者層)

タイ:イオンRoyal Orchid Plusワールド



- ・[特典]タイ国際航空のビジネスクラスチケット2枚目半額
- ⇒利用単価は平均比40倍

タイ:イオンJプレミアプラチナムJCBカード



- ・日本のイオン店舗での特典を付与
- ⇒インバウンド需要に対応
- 発行2か月で稼働会員の約3割が来日。利用単価は平均比1.5倍

マレーシア:イオンプラチナカード



- ・中・高所得者を対象に発行
- ⇒利用単価は平均比3倍
- ・発行後半年以内で全会員の5%を構成

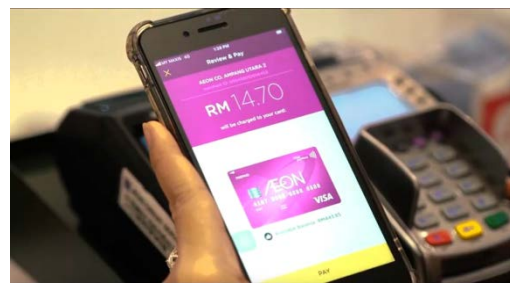
香港:イオンカードプレミアム



- ・中・高所得者を対象に発行
- ⇒既存会員向けにインビテーション開始

マレーシア:イオングループ小売店とのポイント共通化

イオンメンバープラスカード、スマートフォンアプリ上で現地イオングループ小売店のポイントを共通化。
 ⇒お客さまの趣味や嗜好などの情報をグループで共有。
 ⇒同アプリ上にバーチャルカードやQR決済機能も搭載。



2018年度の業績予想－国内業務

	2018年度3Q		2018年度	
	実績	期首比	計画	前期比
有効会員数	2,829万人	+54万人	2,880万人	+105万人

	実績	前年同期比	計画	前期比
カードショッピング取扱高	3兆9,900億円	108.1%	5兆5,000億円	111.0%

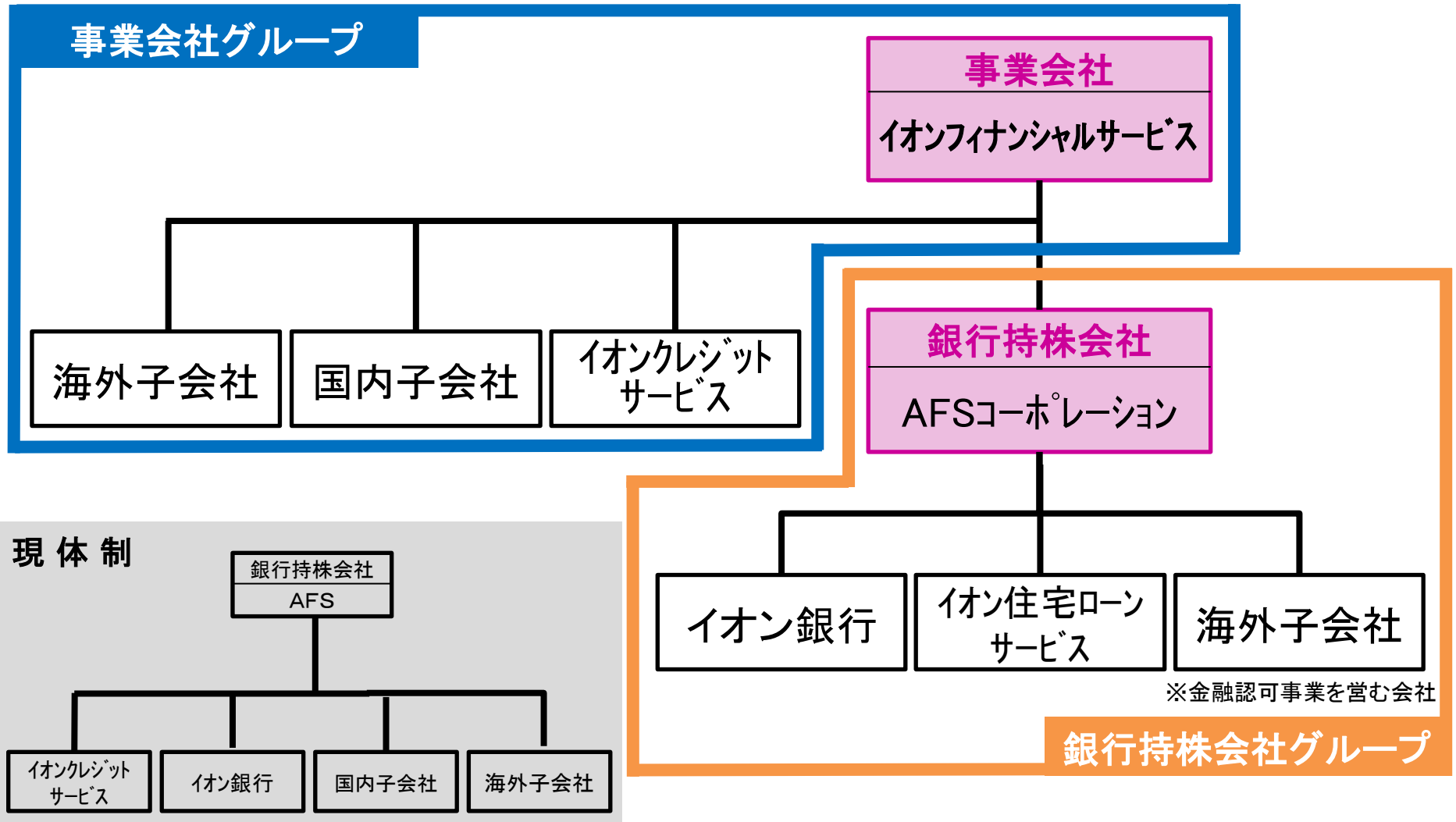
	実績	期首比	計画	前期比
キャッシング残高	4,708億円	+150億円	4,800億円	+241億円
小口ローン残高	735億円	△39億円	850億円	+76億円
無担保ローン残高	5,442億円	+110億円	5,650億円	+317億円

2018年度の業績予想－連結業績

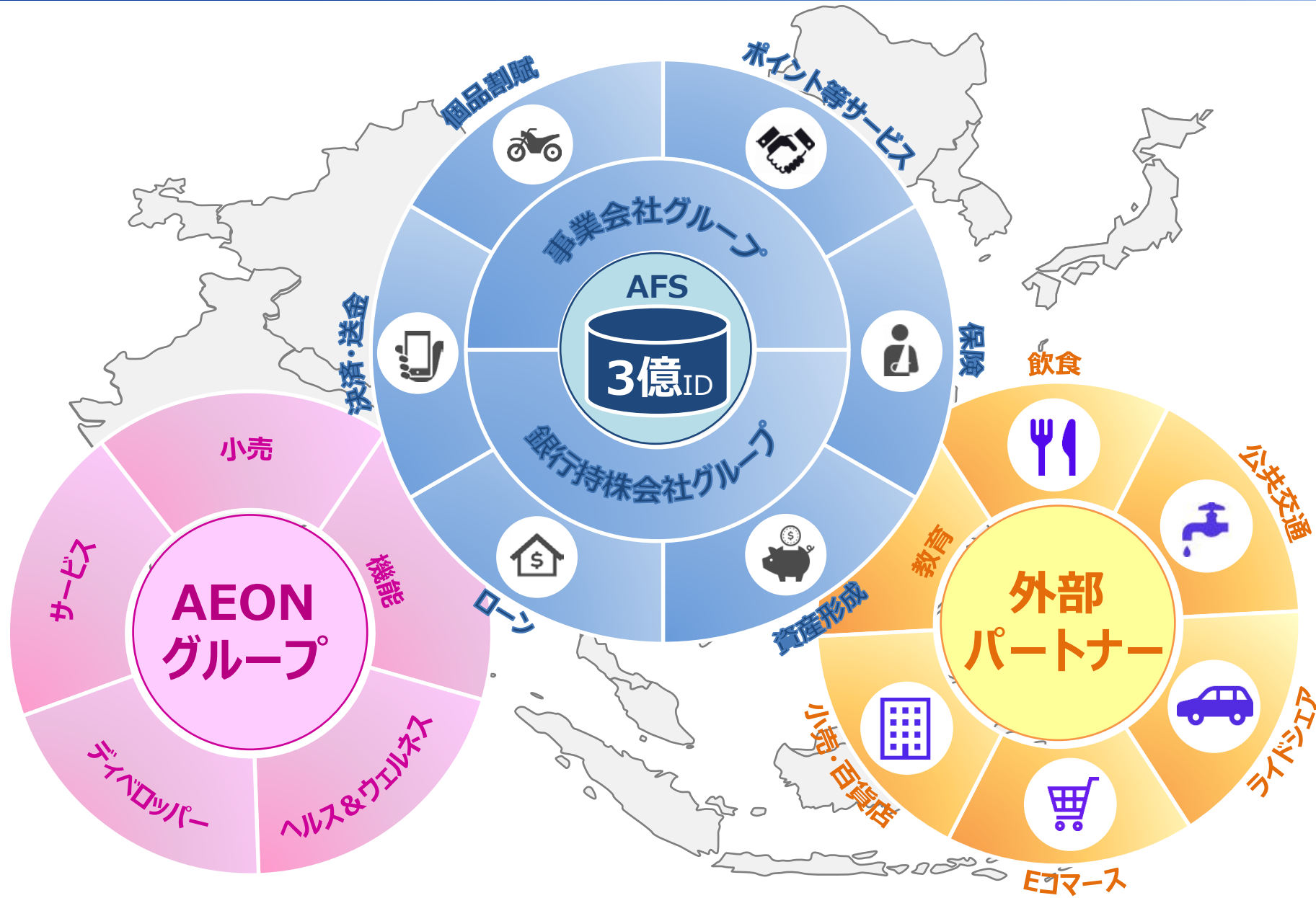
	2018年度通期	
	業績予想	前期比
経常収益	4,400億円	107.9%
経常利益	725億円	110.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	420億円 (194円66銭)	108.6%

	第2四半期末		期末		年間		配当性向	
	実績	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	34.9%	△3.0%

新体制



2025年の目指す姿 ~アジアNo.1のリテール金融サービス会社



(参考) 2018年度第3四半期業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2017_1-3Q		FY2018_1-3Q	
		実績	前年同期比	実績	前年同期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Total Revenue (※2)	994,194	101%	1,020,345	103%
	Profit before tax	331,712	120%	398,732	120%
	Profit for the period attributable to : Owners of the Company	274,018	121%	333,487	122%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	13,606,646	104%	15,335,291	113%
	Profit before income tax expense	2,547,198	129%	3,394,620	133%
	Net profit for the period	2,053,851	130%	2,728,540	133%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM\$' 000)	Revenue + Other operation income	1,013,616	114%	1,111,744	110%
	Profit before taxation	292,969	118%	357,068	122%
	Profit for the period	217,749	118%	267,011	123%

※1 各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

※2 Total Revenue = Interest income + Other operating income + Recoveries of advances and receivables written-off

■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2017年度3Q	2018年度3Q	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	142億円	143億円	101%
経常利益	47億円	56億円	118%
当期純利益	39億円	46億円	120%

為替レート:1香港ドル
 ・2017年度3Q:14.34円
 ・2018年度3Q:14.09円

決算期
 ・2017年:3/1~11/30
 ・2018年:3/1~11/30

■ イオンタナシナップ(タイランド)連結業績

	2017年度3Q	2018年度3Q	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	450億円	522億円	116%
経常利益	84億円	115億円	137%
当期純利益	67億円	93億円	137%

為替レート:1バーツ
 ・2017年度3Q:3.31円
 ・2018年度3Q:3.41円

決算期
 ・2017年:3/1~11/30
 ・2018年:3/1~11/30

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2017年度3Q	2018年度3Q	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	264億円	304億円	115%
経常利益	76億円	97億円	128%
当期純利益	56億円	73億円	129%

為替レート:1リンギット
 ・2017年度3Q:26.09円
 ・2018年度3Q:27.35円

決算期
 ・2017年:3/1~11/30
 ・2018年:3/1~11/30

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	23億円	406億円	426億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	2億円	159億円	161億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	100億円	100億円
期末貸倒引当金残高	25億円	466億円	487億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:274億円、イオン銀行:26億円、
イオンプロダクトファイナンス:59億円、イオン住宅ローンサービス:16億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2017年度 3Q	2018年度 3Q
期首残高	38億円	31億円
繰入額	12億円	8億円
利息返還額	27億円	15億円
期末残高	22億円	23億円

(利息返還額: キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	メソ圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	40億円	277億円	190億円	508億円	938億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	21億円	141億円	74億円	236億円	399億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	24億円	123億円	83億円	231億円	325億円
期末貸倒引当金残高	37億円	295億円	180億円	513億円	1,011億円

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス